'70年代と運動の方向性

反帝闘争の高揚を

10~11月闘争が70年代の動向決定

横谷優一

新しいアジアの情勢

11・17佐藤訪米を基軸に、体制側の七〇年代への施回が急速に開始されている。経団連の桜田氏が10・21国際反戦デーを控えて、改憲論をぶち上げたのもその一つであろう。ポスト・ベトナムが語られ、韓国の政情不安ともからまって七〇年代における日本と極東地域との関連を、今はっきりみてとることができる。沖縄返還・安保自動延長の意図も経済構造の高度化、そしてアジアの情況との中でその位置をくっきりと浮き上がらせてくれる。

ベトナム臨時革命政府の樹立宣言は七〇年代に向けたアジアの新しい情勢を展望させるものである。それはベトナム革命の勝利と敗北の分水嶺が、アジアの全領域の革命へ拡大するか否かということである。アメリカ帝国主義にとってはベトナムにおける軍事的敗退が、アジア全域にわたる戦略の転換を余儀なくされており、それそのものはアメリカ帝国主義の内部矛盾にからんで一種の相克状態を現出させている。日本帝国主義にとってアジアの激動の意味するものとは何か。ひとつは戦後世界構造の中で、日米関係を基軸としたアジア情勢が転換するということである。そしてアジア後進国政策の積極さがより一層問われることである。

日本帝国主義のアジアへの進出は六五年日韓会談以降拡大するが決定的なのはベトナム革命戦争である。拡大するアジア人民の闘争ー革命戦争の開始ー発展に対してかっての朝鮮戦争ーベトナム戦争と同一地平での対応を、許されないであろうことは明らかである。確かに日本帝国主義は、反革命戦争を遂行する戦争能力について必ずしも自信を持っているわけではない。しかし、ラオスーマレーシアーインドネシアー韓国への危機の波及は日本帝国主義の反革命戦争への対応強化を要求するはずである。

社会的危機の創出

周知のようにASPACに対する日本帝国主義の対応は韓国等々のASPAC=軍事同盟路線を拒否し、平和的ー経済的路線の貫徹を目指しているかのようである。第四回ASPAC会議の主題はポスト・ベトナムに予想される米軍の撤退を含む米国の経済援助の減額、米軍の撤退による軍事的経済的空白状態に対処することにあった。

しかし、これらはアジアの平和的ー経済的発展を前提にしてのみたてられたのではない。アジア情勢の環「ポスト・ベトナムの具体的経済復興」、「朝鮮半島の緊張に対する対応」、「ASPAC加盟国の対中国態度」、「アジアの中の沖縄」を検討にのせざるを得なかったのである。すでにアメリカ帝国主義のベトナム後の植民地ー後進国政策の転換の主導的意図と客観的条件の相克に突入していることにふれたが、日本帝国主義の動向もまた同様なのだ。

アメリカ帝国主義の枠を通してのアジアの政治的関係の形成という戦後的状況が、転換を要求される中にあって、日本帝国主義は新たな道を、即ちアジア人民への軍事的・反革命的対応への転換の道は七〇年代に向けて不可避となるのである。もちろんそれは後進国ー植民地路線の提出を媒介として行なわれるのである。日米関係を主軸とする安保から日本アジア安保への移行、その環がASPACー沖縄である。

10~11月闘争の焦点は佐藤訪米にあり、沖縄返還と安保自動延長を軸とする路線に対して、われわれの闘争がその政策決定に影響を余儀なくさせること、社会的な危機の創出にある。このことは学生運動が羽田闘争以降切り開いてきた運動の質に対して、七〇年代に向けた日本帝国主義の侵略と反革命総路線への対決として社会化できるのか否かが問われていることでもある。いわば党派性それ自体は不断に権力闘争を呼号しつつもそれが社会化されることによって即ち諸階層を吸合した政治集団として、登場することによってより権力の本質へと接近していくことが問われているのである。

反戦派労働者の登場

われわれの闘いによって反戦派労働者と呼ばれる部隊の登場をみてきた。しかし、この部分が街頭でハネるだけでは決定的に不十分なのである。反戦青年委員会の登場は社会党ー総評ー共産党の枠を越えることによってしか自らの意志を政治的ー社会的に表現できないという青年労働者の政治意識を示したことにあった。今日、街頭闘争ー学園闘争等、社会的叛乱は既成指導部の枠外で登場していることは周知のことである。社会的叛乱が、戦後支配秩序打破に権力を軸にまきおこっており、体制内左派とはまったく相入れないものとなっている。問題はこのような運動は六〇年安保以降それなりの形態で存在してきていたのであり、叛乱あるいは体制内最左翼の位置から脱皮すること、自ら権力を目指す政治集団として登場することにある。

10月~11月が体制側ー反体制側双方にとって七〇年代に向けての転換点として位置しているがゆえに、この一ヵ月間にわれわれが何をなすのかが決定的に重要になってくるのだ。

学園闘争を旧来の学園闘争の図式で考えることから脱却させ、自らを不断に階級として組織することに主要な戦略目標をおいてから、ストライキはストライキ一般ではなく、永続的な社会変革をその意識性として示してきた。学園闘争が街頭極左サンジカリズム双方の分岐点のように語られたこともあったが、闘争それ自体が自然発生性の枠内にあるうちはやむを得ない傾向ではあるけれども、今これを払拭し階級闘争の新たな形態・質を提起していくことがわれわれの任務である。しかもすぐれて実践的にである。

われわれ内部の焦燥

4・28闘争における軍事的敗北以降、われわれの政治の質について、まずBUNDにそして相次いで諸党派の中に論争がまきおこっている。軍事を焦点とする論争はいつも力学主義、主観的空論を発生させるが、問題は軍事的勝利が技術的にもたらされるものというところに一面化されてしまうことにある。軍事が政治の最高の表現形態であるという時、その政治は技術一般ではないし、われわれの隊列がどれほど権力に向けて組織されているのか、あるいはそれがどれほど諸階層を吸合しうるものであるのか。このことがはかられていなければならない。そこから軍事的勝利の展望と攻撃目標・技術的な諸準備が行なわれる。先にも述べたように4・28以降、大学立法粉砕闘争がカンパニアとして取り組み得なかったこと等の過程を通じてわれわれ内部に焦燥があることは否めない。しかしわれわれは学園闘争を通じて膨大な運動実体の形成をみてきているし、十~十一月闘争を通じてそのエネルギーの爆発を実現していかなければならない。われわれの提起する10・21神田武装制圧ー中央権力闘争は山猫ストに入る出版労働者との結合、そして新宿、東京駅からの部隊と結合しての首都制圧、権力パニックの創出の一環である。これが十一月訪米阻止に至る政治過程の出発点であり、十二月解散ー一月総選挙へなだれ込む政府自民党の意図を粉砕していく起点である。七〇年代への転換点にわれわれのヘゲモニーが全社会的に形成されていく端初とされなければならないのである。帝国主義の侵略と反革命に対決し、社会叛乱を粉砕せよ!がわれわれの基本的なスローガンであり、十月~十一月権力との攻防を勝利的に遂行していくことによって、全共闘の新たな組織性と階級闘争の内部での位置を確固としたものにしていくだろう。

十~十一月闘争はその意味で七〇年代の動向を決するものとならざるを得ないのだ。

われわれは勝利して、反帝闘争の高揚をひきだすだろう。

（政経二年）